

市民の「声」分析ダッシュボード構築及び運用保守業務プロポーザル 提案書評価基準

受託候補者の特定にあたっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、公募型プロポーザル方式を採用し、以下の評価の着眼点、評価項目及びそのウエイトに基づき評価し受託候補者を特定する。
なお以下の失格基準に該当する場合は、選定対象外とする。

＜失格基準＞

1 評価委員1名以上の評価において、「最低評価の場合失格」が「○」の評価項目に最低評価(E)が1つ以上ある場合

2 実際に評価を行った全ての評価委員の評価点の合計が、配点の合計(210点)に当該評価委員の数を乗じた数5割未満の場合

※二段階審査を行う場合、一次審査及び二次審査の双方で、失格基準に該当するかを判定する。二次審査の失格基準の該当判定は、二次審査における評価結果のみを用いる。

評価事項												
No.	カテゴリ	小カテゴリ	評価項目	評価の着眼点	ウエイト	配点	最低評価の場合 合失格	A(5/5)	B(4/5)	C(3/5)	D(2/5)	E(1/5)
1	事業趣旨の理解度等	事業趣旨の理解度等	事業趣旨の理解度	本業務や横浜市が目指すAI活用について、その目的や重要性を十分理解した業務内容が漏れなく的確に提案されているか。	2	10	○	本業務や横浜市が目指すAI活用について深く理解しており、趣旨に沿った優れた提案がなされている。	-	本業務や横浜市が目指すAI活用について理解しており、趣旨に沿った提案がなされている。	-	本業務や横浜市が目指すAI活用について理解度に不安がある。または、一部の提案内容において、趣旨に沿った提案がなされていない。
2	提案者の経験及び業務実施能力等	事業趣旨の理解度等	事業実績	本業務の実施に経験を生かせる実績を有しているか。	1	5	○	本業務に十分に生かせる実績が認められる。	-	本業務に生かせる実績が認められる。	-	本業務に生かせる実績が認められない。
3	提案者の経験及び業務実施能力等	事業趣旨の理解度等	実施体制	プロジェクト遂行に必要な体制の考え方が具体的に示されており、必要な人員が配置されているか。 また、本市との協議を通じた要件整理、意思決定及び合意形成を支援する体制が確保されているか。	2	10	○	具体的に示されており、かつ手厚く人員が配置されていると認められる。 また、業務要件整理や合意形成を支援する体制が明確である。	-	必要な人員が配置されていると認められる。	-	必要な人員が配置されていると認められない。
4	業務実施方針及び手法	事業趣旨の理解度等	スケジュール	スケジュールが工程ごとに具体的に計画されているか。 また、要件定義、試行利用及び改善サイクルの進め方が具体的に示されているか。	2	10	○	スケジュールが具体的に記載されており、工程ごとの作業内容が整理されていて実現性が認められる。 また、要件定義から試行利用、改善までの進め方が具体的に示されている。	-	スケジュールが具体的に記載されており、実現性が一定程度は認められる。	-	スケジュールの記載が具体的にでない。または、実現性が認められない。
5	業務実施方針及び手法	機能別評価	分析機能(利用者体験)	分析条件の設定や結果の確認が分かりやすく、グラフや分類結果の内容を容易に理解できるか。また、分析結果から元の意見を円滑に確認できるか。分析機能と政策検討支援機能の連携が考慮され、一連の業務を効率的に行える構成となっているか。職員にとってわかりやすく、また、市民向けの情報発信への活用を見据えた可視化がされているか。	6	30	○	分析条件の設定、結果の確認及び元の意見や関連情報の確認を容易に行うことができ、グラフや分類結果も分かりやすく表示される。政策検討支援機能との連携も十分に考慮されており、一連の業務を効率的に行える優れた構成である。	分析条件の設定、結果の確認及び元の意見の確認を支援なく行うことができ、分析結果も分かりやすく表示される。政策検討支援機能との連携が具体的に示されており、一連の業務を効率的に行える。	分析条件の設定、結果の確認及び元の意見の確認が可能であり、政策検討支援機能との連携も考慮されている。	分析条件の設定、結果の確認、元の意見の確認又は政策検討支援機能との連携の一部に使いにくさがあり、一連の業務を行う上で課題がある。	分析条件の設定、結果の確認又は元の意見の確認を十分に行うことができない。若しくは、政策検討支援機能との連携が不十分であり、一連の業務への活用が困難である。
6	業務実施方針及び手法	機能別評価	分析機能(業務有効性)	意見の傾向や特徴を把握できるか。また、地域、時点、属性等による違いや、予算・事業との関係性を多角的に分析でき、新たな課題の発見や事業の見通しに十分活用できる。	6	30	○	意見の傾向や特徴を、地域、時点、属性等の複数の観点から分析できるとともに、予算・事業との関係性を多角的に分析でき、新たな課題の発見や事業の見通しに十分活用できる。	意見の傾向や特徴を複数の観点から分析できるとともに、予算・事業との関係性を分析でき、課題の発見や業務への活用が期待できる。	意見の傾向や特徴を分析する際に必要な機能が示されており、業務への活用が期待できる。	意見の傾向や特徴を分析する機能は示されているが、分析できず、課題の発見又は業務への活用に課題がある。	分析機能が著しく限定されており、意見の傾向や特徴の把握、課題の発見又は業務への活用が困難である。
7	業務実施方針及び手法	機能別評価	政策検討支援機能(利用者体験)	政策検討に必要な情報の入力・設定が容易であり、分析結果や根拠となる意見が分かりやすく可視化・整理できるか。また、比較条件や前提条件の変更を円滑に行いながら、多角的な検討を支援できるか。	3	15	○	政策検討に必要な情報の入力・設定及び比較条件等の変更を容易に行うことができ、分析結果や根拠となる意見が分かりやすく可視化・整理される。複数の条件による比較検討や論点整理を効率的に行える優れた構成である。	政策検討に必要な情報の入力・設定及び比較条件等の変更を支援なく行うことができ、分析結果や根拠となる意見も分かりやすく確認できるため、比較検討や論点整理を円滑に行える。	政策検討に必要な情報を整理・確認でき、分析結果や根拠となる意見を活用した検討が可能である。	分析結果や根拠となる意見を政策検討に利用できるが、情報の入力・設定、条件変更、可視化又は比較検討のしやすさに課題がある。	情報の入力・設定や結果の確認が行いにくく、分析結果や根拠となる意見の可視化・整理も不十分であるため、政策検討への活用が困難である。
8	業務実施方針及び手法	機能別評価	政策検討支援機能(業務有効性)	論点整理や施策の見通しの検討に活用できるか。また、追加調査の必要性や事業の方向性を判断するための根拠として利用できるか。	3	15	○	市民の声の分析結果を根拠として、論点整理、施策の評価・見直し、新たな施策の検討、追加調査の必要性等について、具体的なかつ有効な示唆を提供でき、政策形成への高い貢献が期待できる。	市民の声の分析結果を根拠として、論点整理、施策の見直し又は新たな施策の検討に有効な示唆を提供でき、政策検討への十分な活用が期待できる。	市民の声の分析結果に基づく論点や示唆が示され、施策の見通しや政策検討の参考情報として活用できる。	政策検討の参考となる情報は示されるが、根拠とのつながり又は示唆の具体性が十分でなく、論点整理や施策の見通しへの活用が限定的である。	提供される情報と市民の声の分析結果とのつながりが不明瞭であり、政策検討に活用できず示唆や根拠を十分に提供できない。
9	業務実施方針及び手法	システム要件等	生成AI等の特性を踏まえた品質確保・改善	生成AI等の特性や境界を踏まえ、ハルシネーション、不適切回答、分析誤り等のリスクを抑制する工夫がされているか。また、試行利用や運用結果を踏まえ、プロンプト、分析ロジック、ガードレール等を継続的に改善し、回答・分析品質を向上できる仕組みとなっているか。	3	15	○	生成AI等の特性や境界を十分に理解した提案となっており、リスク抑制策と品質向上策の両方が具体的かつ有効的に示されている。加えて、試行利用や運用結果を踏まえた継続的な改善の仕組みが明確であり、高い品質が期待できる。	-	生成AI等の特性を踏まえたリスク抑制策や品質向上に向けた工夫が示されており、一定の効果が期待できる。	-	生成AI等の特性や境界に対する理解や配慮が十分でなく、リスク抑制策や品質向上に向けた工夫が不十分である。
10	業務実施方針及び手法	システム要件等	コスト管理	AI利用量の想定、算出根拠、上限管理、段階的な実行、従量課金の急増を防止する仕組み及び契約上の考え方	2	10	○	横浜市の規模や想定される処理データ量等を踏まえ、AI利用量の現実的な想定と算出根拠が具体的に示されている。上限設定、利用状況の可視化、通知、機能ごとの段階的な手動実行等により従量課金の急増を効果的に防止でき、上限超過時を含む契約上の取扱いも明確で、費用の予測可能性が高い。	-	AI利用量の想定と算出根拠が示されており、上限管理、段階的な実行等の基本的なコスト管理策が講じられている。契約上の取扱いも示されており、費用を一定程度管理できる。	-	AI利用量の想定若しくは算出根拠が不十分である。または、上限管理、段階的な実行、従量課金の急増防止策若しくは契約上の取扱いが不明確で、費用を適切に管理できるとは認められない。
11	業務実施方針及び手法	システム要件等	システム構成・拡張性・引継ぎ	国内リージョン、外部サービス連携、データ設計、API、次年度以降の機能拡充、アカウント・ライセンスの移行及びベンダーロックイン排除	2	10	○	本システム全体の国内リージョン要件を満たす構成が具体的に示されている。外部サービスとの連携、データ・API設計、次年度以降の機能拡充並びにアカウント・契約・ライセンス及び必要な情報資産の引継ぎについて、実現可能な方法が明確であり、特定事業者への過度な依存を避けながら継続的に運用・改修できる優れた構成である。	-	国内リージョン要件を満たし、外部サービスとの連携、データ・API設計、機能拡充又はアカウント・ライセンス等の引継ぎに配慮した構成が示されており、継続的な運用・改修が可能である。	-	国内リージョン、外部サービスとの連携、データ・API設計、機能拡充又はアカウント・ライセンス等の引継ぎに関する考え方が不十分である。または、特定事業者への依存が大きく、次年度以降の継続的な運用・改修が困難である。

12	業務実施方針及び手法	システム運用・保守	運用保守	障害発生時の対応体制や復旧方針が明確であり、サービスへの影響を最小限に抑えるための対策が講じられているか。また、問合せ対応や改善対応を継続的に実施できる運用体制となっているか。	3	15	○	障害対応、問合せ対応及び継続的改善の体制が十分に整備されており、安定的な運用が期待できる。	-	障害対応及び問合せ対応に必要な運用体制が確保されていると認められる。	-	運用保守体制が不十分であり、安定的な運用が困難である。
13	業務実施方針及び手法	セキュリティ管理	セキュリティ対策	市民意見データを適切に保護するため、認証、アクセス制御、ログ管理、暗号化、脆弱性対策等が具体的かつ適切に示されているか。	3	15	○	セキュリティ対策が実施されており、内容も明確かつ適正である。	-	セキュリティ対策が実施されている。	-	セキュリティ対策の内容が不明確かつ適正でない。
14	業務実施方針及び手法	その他	効果測定	本システムの有効性を継続的に把握するため、利用状況、分析結果の有用性、業務効率化等を定量的・定性的に評価する手法及び指標が具体的に示されているか。	3	15	○	特に有益な提案がなされていると認められる。	-	有益な提案がなされていると認められる。	-	有益な提案がなされていると認められない。
15	企業としての取組	企業としての取組	ワーク・ライフ・バランスに関する取組 障害者雇用に関する取組 健康経営に関する取組	以下の認定を受けているか。 ア ワーク・ライフ・バランスに関する取組 ①次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん、トライくるみん又はプラチナくるみん） ②女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし又はプラチナえるぼし） ③若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール） イ 障害者雇用に関する取組 ①障害者雇用促進法に基づく法定雇用率を達成しているか。 ウ 健康経営に関する取組 ①健康経営銘柄 ②健康経営優良法人 ③横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証 ※③については、法人全体ではなく市内事業者で取得している場合は、その事業所が契約主体となる場合に限る。	1	5	-	ア、イ及びウを満たしており、かつア、ウのいずれかにおいて複数の認定を受けている。	ア、イ及びウを満たしている。	ア、イ及びウのうち、2つ以上を満たしている。	ア、イ及びウのうち1つ以上を満たしている。	いずれも満たしていない。
合計						210						